

令和 8年度
令和健康科学大学大学院
健康科学研究科 医療系健康科学専攻
筆記試験

(看護学教育・人材育成コース、心身機能支援コース、生活支援コース)

問題用紙

2025 年 9 月 6 日 (土)

10:30～12:00 (90 分)

受験番号	氏名

下記の用紙を確認してください。全部で8枚です。

表紙	1 枚
問題用紙	5 枚
解答用紙	1 枚
下書用紙	1 枚

試験終了後、すべての用紙を回収いたします。

以下の文章を読んで、各設問に解答しなさい。

1. 2040 年をピークとする少子・超高齢社会、多死社会の到来にむけて、厚労省は 2018 年（平成 30 年）に「人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン」を改訂した。その中で、自らが望む人生の最終段階における医療・ケアについて前もって考え、医療・ケアチーム等と繰り返し話し合い共有する「アドバンス・ケア・プランニング（ACP）」の取り組みを「人生会議」と命名し推進している。
2. 2024 年（令和 6 年）介護報酬改定でターミナルケア加算が 2,000 単位から 2,500 単位に引き上げられ、「人生の最終段階における利用者の意向を適切に把握する」ことが加算要件となり、そのためにも ACP は必要な知識である。しかし、「本人の意思を尊重した意思決定のための研修会」（厚生労働省）は応募して推薦や抽選が必要なため、参加が困難であり、民間での ACP ファシリテーター養成講座では、看護師、理学療法士、作業療法士、薬剤師、介護士など医療福祉職が参加しているが、ACP の認知率は医療職、介護職でも 50% 以下にとどまっている（図 1）。
3. 2023 年（令和 5 年）の厚生労働省「人生の最終段階における医療に関する意識調査報告書」によれば、最後を迎えたい場所として、自宅を希望する人が多く、その理由として「最後まで自分らしく暮らしたいから」および「住み慣れた場所で最期を迎えたいから」が多かった（図 2、図 3）。
4. ACP 実践について、医療職、介護職は様々な困難感を抱えており（図 4）、さらに地域包括ケアにおける ACP では、訪問看護師が限られた時間の中で ACP の対話や死に関する話を行うことの困難があげられている。また、多職種間での ACP 支援に対する職種間の認識の違い、病院と在宅における看護師間の連携の不十分さがあげられるなど、地域で ACP を推進するには大きな課題があるとの報告がある（古瀬、2024）。
5. ACP には、大きく分けて 1）意思形成の段階（本人の価値観等に関わる多職種が意図的に取り込む）、2）意思表明の段階（本人の価値観を基盤により個別化した選択・決定を行う）、3）意思決定の段階（意思決定を困難にしている課題を明らかにし本人が選択・決定できるように支援する）、4）意思実現の段階（本人の選択と決定を保証し、多職種チームで生活や生き方に反映させる）の 4 つの段階があり、最終段階では臨床倫理的アプローチが重要になり、意見や価値の対立が生じやすいため、多職種連携の力量が試される。

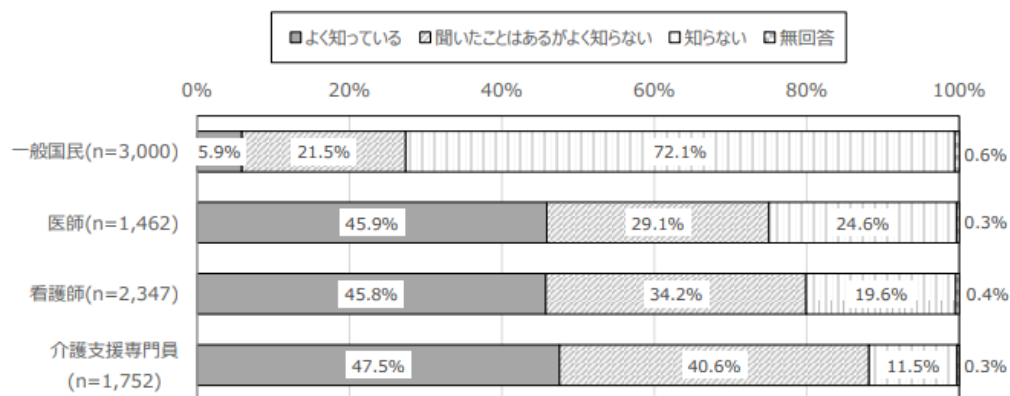


図 1. 人生会議（ACP）の認知について

「人生の最終段階における医療に関する意識調査報告書」（厚生労働省、令和 5 年）

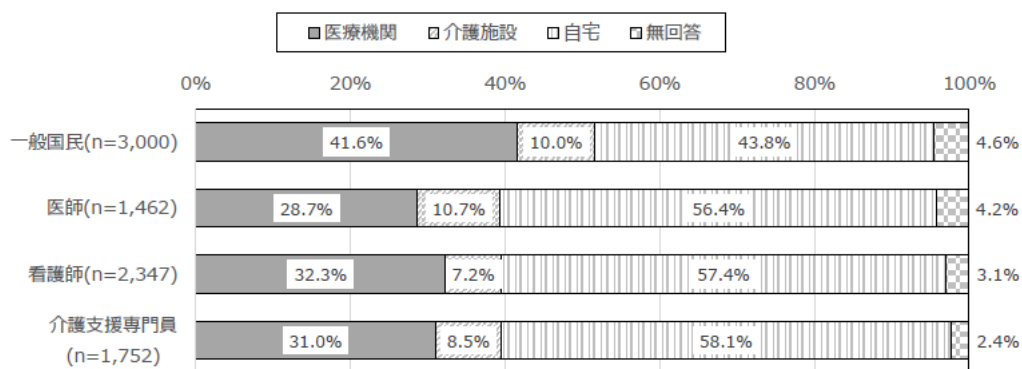


図 2. 最後に迎えたい場所

「人生の最終段階における医療に関する意識調査報告書」（厚生労働省、令和 5 年）

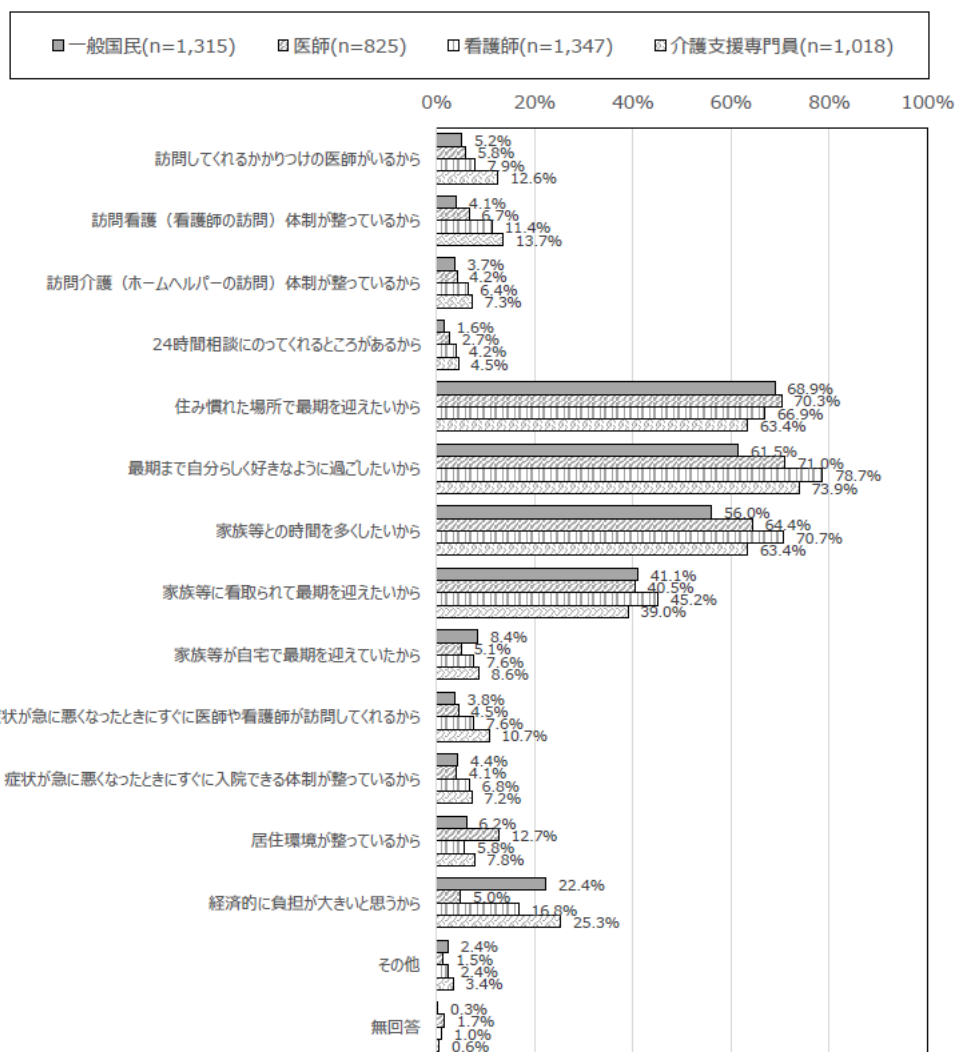


図3. 自宅で最期を迎えることを選択した理由

「人生の最終段階における医療に関する意識調査報告書」（厚生労働省、令和5年）

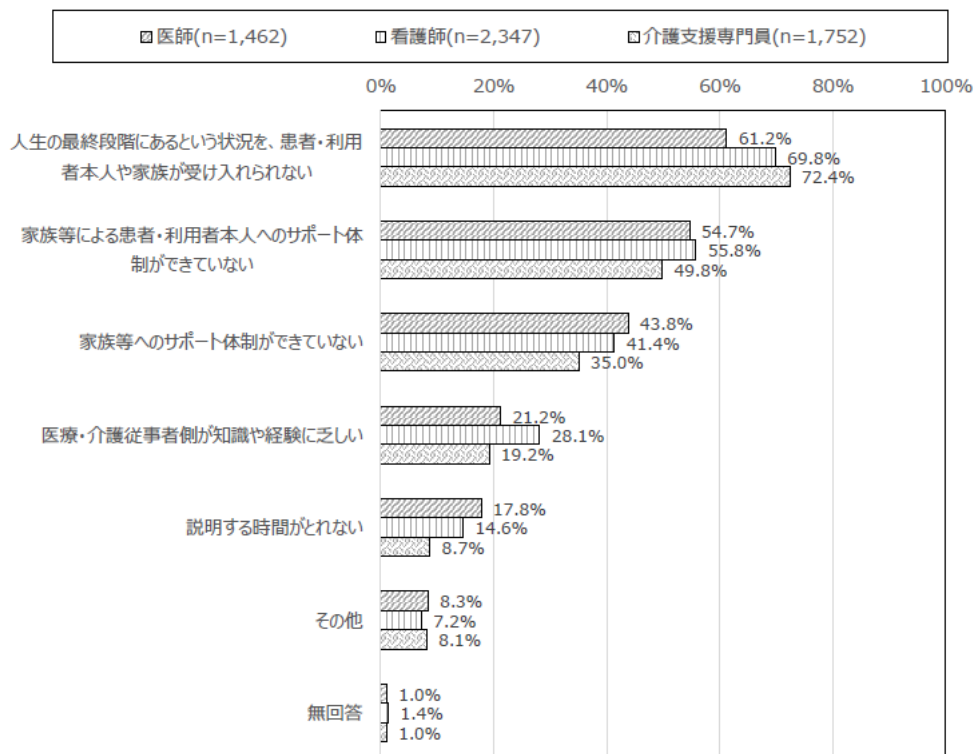


図4. 人生の最終段階における医療・ケアについて話し合うにあたり、難しいと感じること
「人生の最終段階における医療に関する意識調査報告書」（厚生労働省、令和5年）

【問題 1】

1. 上記の文章や図の情報を基にして、今後多死社会を迎えるにあたり、地域包括ケアの観点から医療職として ACP を推進していくための課題を 2 つ挙げなさい。

【問題 2】

問題 1 で上げた 2 つの課題から一つ選び、自職種の観点から対策を述べなさい。

(800 字以内)

<解答の概要>

【問題 1】

1. 上記の文章や図の情報を基にして、今後多死社会を迎えるにあたり、地域包括ケアの観点から医療職として ACP を推進していくための課題を 2 つ挙げなさい。

解答例：①患者の希望をきいて ACP を実施するまでの家族や多職種との調整が課題である。

②在宅で ACP に取り組むための体制の整備が課題である。

【問題 2】

問題 1 で上げた 2 つの課題から一つ選び、自職種の観点から対策を述べなさい。

(800 字以内)

以下の例にもとづき、課題に対する専門的視点、具体性、実現可能性、論理性、事実と考えを区別した論述の観点から総合的に判断する。

なお、文字数、誤字・脱字、文法上の誤りは減点対象とする。

① 研修会参加への方策

- ・ 院内・施設内での研修会開催
- ・ 厚生労働省、民間でのプログラムへの参加促進

② 地域で看取る体制作りの方策

- ・ 訪問看護師、訪問介護士等訪問チーム体制の構築
- ・ 家族との協働

③ 多職種との ACP の共有の方策

- ・ 情報共有の工夫（視覚化、ICT 利用等）